

令和2年度富山県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	29,604,157		
		2 外来収益	26,274,459		
		3 その他医業収益	17,761,520		
	2 医業外収益	1 室料差額収益	8,145,028	293,960	
		2 受託検査施設利用収益	367,911	73,950	
		3 その他医業収益	3,262,070	1	
	3 特別利益	1 受取利息及び配当金	446		
		2 他会計補助金	2,351,944		
		3 補助金	104,588	国庫補助金 103,908 県補助金 680	
		4 長期前受金戻入	476,815		
		5 その他医業外収益	328,277	関連教育病院実習受託金 2,017 不用品売却収益 1 その他医業外収益 326,259	
			1 過年度損益修正益	67,628	
			2 その他特別利益	1	
				67,627	

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与	29,519,572		
		2 材料	29,181,661		
		3 経費	12,519,274		
		4 減価償却費	10,045,542	薬品費 診療材料費 その他材料費	
		5 資産減耗費	4,285,309		
		6 研究修費	2,200,449		
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		20,598	
		2 長期前払消費税勘定償却		110,489	
		3 消費税及び地方消費税		337,410	
		4 関連教育病院実習費		238,573	
		5 雑損失		71,453	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損		25,365	
		2 予備費		2,017	
	4 予備費	1 予備費		2	
		2 予備費		1	
				1	
				500	
			500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,151,396	
1 企業債	1 企業債		3,540,000	
2 補助金	1 企業債		3,540,000	
	2 補助金		294,174	
		1 国庫補助金	14,009	
		2 県補助金	280,165	
3 出資金			316,221	
		1 負担区分に基づく出資金	316,221	
4 固定資産売却代金			1	
5 資本剰余金			1	
		1 固定資産売却代金	1,000	
		1 その他資本剰余金	1,000	

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出				
	1 建設改良費		6,129,712	
		1 病院総合情報システム費	3,280,159	
		2 固定資産改良費	2,089,000	
			1,191,159	建物 349,000 構築物 198,365 器械及び備品 554,644 リース資産 89,150
	2 企業債償還金		2,849,053	
		1 企業債償還金	2,849,053	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

## 令和2年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	103,260
減価償却費	2,200,449
固定資産除却損	17,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,185
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388
長期前受金戻入額	△ 544,442
受取利息及び受取配当金	△ 446
支払利息	238,573
未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,904
未払金の増減額 (△は減少)	80,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,278
前払費用の増減額 (△は増加)	18
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 211,876
その他流動負債の増減額 (△は減少)	751
小計	2,028,366

受取利息及び受取配当金	446
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 238,573</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,790,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,967,007
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	<u>295,083</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,671,923</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,540,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,849,053</u>
リース債務返済支出	△ 2,842
他会計からの出資による収入	<u>316,221</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,004,326</u>
資金増加額（又は減少額）	122,642
資金期首残高	<u>4,105,560</u>
資金期末残高	<u><u>4,228,202</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
富山県立中央病院 医師宿舍等整備・管理運営事業費	保育所賃料343,824千円並び に契約に基づき算定された医 師宿舍の入居補償額及び建物 買収額	平成24年度から 令和元年度まで	35,568	令和2年度から 令和24年度まで	不 確 定			
富山県立中央病院 リニアック保守点検業務委託	437,400	平成28年度から 令和元年度まで	211,528	令和2年度から 令和4年度まで	225,872			225,872
富山県立中央病院 病院情報ネットワーク保守業務委託	101,547	平成28年度から 令和元年度まで	29,173	令和2年度から 令和3年度まで	72,374			72,374
富山県立中央病院 ハイブリッド手術装置保守業務委託	40,000	平成29年度から 令和元年度まで	19,675	令和2年度から 令和4年度まで	20,325			20,325
富山県立中央病院 ロボット手術装置保守業務委託	77,000	平成29年度から 令和元年度まで	36,680	令和2年度から 令和4年度まで	40,320			40,320
富山県立中央病院 CT・MRIリース賃借料	1,800,000	平成28年度から 令和元年度まで	857,776	令和2年度から 令和4年度まで	942,224			942,224
富山県立中央病院 人工呼吸器整備院費	148,000	平成28年度から 令和元年度まで	34,092	令和2年度から 令和4年度まで	113,908			113,908
富山県立中央病院 乳房用X線撮影装置保守業務委託	23,000	平成29年度から 令和元年度まで	4,878	令和2年度から 令和4年度まで	18,122			18,122

富山県立中央病院 ウオッシュケア業務委託	20,000	平成29年度から 令和元年度まで	8,460	令和2年度から 令和4年度まで	11,540		11,540
富山県立中央病院 人工心肺装置保守業務委託	5,760	平成29年度から 令和元年度まで	2,854	令和2年度から 令和3年度まで	2,906		2,906
富山県立中央病院 衛生化学・免疫検査装置 業務委託	78,000	平成30年度から 令和元年度まで	15,291	令和2年度から 令和5年度まで	62,709		62,709
富山県立中央病院 E S C O 美 施 院 費	199,101	令和元年度	27,940	令和2年度から 令和7年度まで	171,161		171,161
富山県立中央病院 放射線治療計画用CT 撮影装置業務委託	67,000	令和元年度	1,467	令和2年度から 令和6年度まで	65,533		65,533
富山県リハビリテーション センター指定管理料 富山県立中央病院・ こども支援センター	2,544,605	平成30年度から 令和元年度まで	1,146,705	令和2年度から 令和4年度まで	1,397,900	1,397,900	
富山県立中央病院 診療材料調達・管理業務 委託	53,000	令和元年度	17,397	令和2年度から 令和3年度まで	35,603		35,603
富山県立中央病院 血液ポンプ及びシリコン ポンプ材料	78,815			令和2年度から 令和7年度まで	78,815		78,815
富山県立中央病院 総合血液検査システム 保守業務委託	52,773			令和2年度から 令和7年度まで	52,773		52,773
富山県立中央病院 医薬品供給管理業務 委託	84,000			令和2年度から 令和4年度まで	84,000		84,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
富 山 県 立 中 央 病 院 監 視 ・ 維 持 管 理 託 務 委 員 会	157,090			令 和 2 年 度 以 降 4 年 度 末 まで	157,090			157,090
富 山 県 立 中 央 病 院 託 務 委 員 会	723,000			令 和 3 年 度 以 降 5 年 度 末 まで	723,000			723,000
富 山 県 立 中 央 病 院 装 置 託 務 委 員 会	107,800			令 和 3 年 度 以 降 8 年 度 末 まで	107,800			107,800

# 令和2年度富山県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				655,089
ロ 建物	44,036,143			
建物減価償却累計額	<u>△ 17,875,406</u>			26,160,737
ハ 構築物	2,782,197			
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,058,430</u>			1,723,767
ニ 器械備品	14,256,893			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 9,273,639</u>			4,983,254
ホ 車両	7,082			
車両減価償却累計額	<u>△ 6,729</u>			353
ヘ リース資産	430,642			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 209,332</u>			221,310
有形固定資産合計				33,744,510
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				496
ロ その他無形固定資産				<u>1,301</u>
無形固定資産合計				1,797
(3) 投資その他の資産				



(2) リー	ス債	務	64,580
(3) 未	払	金	2,568,381
(4) 引	当	金	
イ	賞与引当	金	654,403
ロ	法定福利費引当	金	118,729
引	当	金	773,132
(5) そ	の他流動	負債	64,765
流	動	負債	5,835,340
合	計		
5 繰	延	収	
益			
(1) 長	期前	受	
金			
イ	受贈財	産	1,152,235
額			
金	附		53,946
ロ	寄		
ハ	補	助	6,970,139
ニ	そ	の他長期前	41,628
受			
金			
長	期前	受	8,217,948
金			
合	計		
(2) 長	期前	受	
金			
収	益	化	
累	計	額	
額			
イ	受贈財	産	△ 159,609
額			
金	附		△ 49,486
ロ	寄		
ハ	補	助	△ 2,091,019
ニ	そ	の他長期前	△ 439,686
受			
金			
長	期前	受	△ 2,739,800
金			
収	益	化	
累	計	額	
合	計		
計			5,478,148
額			33,400,796



注記（令和2年度）

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 7～50年

器械及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

3 引当金の計上方法

引当金の計上方法は以下のとおりである。

なお、富山県リハビリテーションセンターにおいてもは、職員の手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院事業会計

第2 キャッシュ・フロー計算書等関連  
重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

富山県立中央病院 60,000,000円

第3 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

(1) 富山県立中央病院 2,724,532,979円

(2) 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 5,686,468,000円

第4 セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要

病院事業会計は、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の財務情報の内訳については、各事業の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

富山県立中央病院

イ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

富山県立中央病院

1年内 256,330,980円

1年超 367,452,690円

計 623,783,680円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づき長期継続契約に係るものは下記のとおりである。

富山県立中央病院

短期リース債務 64,580,505円

長期リース債務 158,310,566円

第6 その他

富山県立中央病院

賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当事業年度6月において、期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金705,491,000円を使用する。

# 令和元年度富山県病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	17,572,834	
(2)	外来収益	7,614,033	
(3)	その他の医業収益	<u>342,148</u>	25,529,015
2	医業費用		
(1)	給与	12,111,985	
(2)	材料	8,849,519	
(3)	経費	3,896,603	
(4)	減価償却	2,265,869	
(5)	資産減耗	16,395	
(6)	研究修費	<u>99,470</u>	<u>27,239,841</u>
	医業損失		1,710,826
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	576	
(2)	他会計補助金	2,425,489	
(3)	補助金	108,802	
(4)	長期前受金戻入	457,135	
(5)	その他の医業外収益	<u>285,798</u>	<u>3,277,800</u>

4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	270,289	
(2)	長期前払消費税償却	70,645	
(3)	関連教育病院実習費	1,847	
(4)	雑損	<u>1,087,594</u>	<u>1,430,375</u>
	経常利益		<u>136,599</u>
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	1	
(2)	その他特別利益	<u>62,233</u>	<u>62,234</u>
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>62,233</u>
	当年度純利益		<u>198,832</u>
	前年度繰越欠損金		<u>6,658,782</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>6,459,950</u></u>

# 令和元年度富山県病院事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				655,089
ロ 建物	43,639,073			
ハ 建物減価償却累計額	<u>△ 16,841,387</u>			26,797,686
ニ 構築物	2,601,865			
ヒ 構築物減価償却累計額	<u>△ 959,535</u>			1,642,330
ヘ 器械備品	11,871,402			
ホ 器械備品減価償却累計額	<u>△ 8,272,428</u>			3,598,974
ヘリ 車両	7,082			
ヘロ 車両減価償却累計額	<u>△ 6,615</u>			467
ヘロ リース資産	370,642			
ト リース資産減価償却累計額	<u>△ 143,265</u>			227,377
ト 建設仮勘定				<u>79,797</u>
有形固定資産合計				33,001,720
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				496
ロ その他無形固定資産				<u>1,444</u>
無形固定資産合計				1,940

(3) 投資その他の資産									
イ 長期前払消費税									
投資その他の資産合計									1,192,274
固定資産合計									<u>1,192,274</u>
2 流動資産									
(1) 現金預金									4,105,560
(2) 未収金									4,200,077
(3) 貸倒引当金									△ 4,883
(4) 貯蔵品									115,674
(5) 前払費用									4,005
(6) その他の流動資産									<u>6</u>
流動資産合計									<u>8,420,439</u>
資産合計									<u><u>42,616,373</u></u>
3 固定負債									
(1) 企業債									16,403,668
(2) リース債務									163,725
(3) 引当金									
イ 退職給付引当金									
引当金合計									<u>4,137,581</u>
固定負債合計									<u>20,704,974</u>

病院事業会計

4	流動負債		
(1)	企業債	2,870,402	
(2)	リース債務	62,008	
(3)	未払金	2,493,496	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	593,218	
	ロ 法定福利費引当金	<u>112,273</u>	
	引当金合計	705,491	
(5)	その他流動負債	<u>64,014</u>	
	流動負債合計		6,195,411
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	1,152,235	
	ロ 寄附金	53,946	
	ハ 補助金	6,675,965	
	ニ その他長期前受金	<u>40,719</u>	
	長期前受金合計		7,922,865
(2)	長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 158,220	
	ロ 寄附金	△ 46,952	
	ハ 補助金	△ 1,766,572	
	ニ その他長期前受金	<u>△ 223,614</u>	
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,195,358</u>

繰延収益合計 5,727,507  
 負債合計 32,627,892

資本の部

6 資本 15,239,953  
 (1) 資本金合計 15,239,953

7 剰余金  
 (1) 資本剰余金  
 イ 受贈財産評価額 120,571  
 ロ 寄附金 55,431  
 ハ 補助金 1,025,030  
 ニ その他資本剰余金 7,446

資本剰余金合計 1,208,478

(2) 欠損金  
 イ 当年度未処理欠損金 6,658,782  
 繰越欠損金年度末残高 198,832

欠損金合計 6,459,950

剰余金合計 △ 5,251,472  
 資本合計 9,988,481  
 負債資本合計 42,616,373

病院事業会計

注記（令和元年度）

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 7～50年

器械及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

引当金の計上方法は以下のとおりである。

なお、富山県リハビリテーションセンターにおいては、職員の手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の期末要支給額に相当する金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 第2 キャッシュ・フロー計算書等関連  
重要な非資金取引  
当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。  
富山県立中央病院 80,350,024円
- 第3 予定貸借対照表等関連  
企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。  
(1) 富山県立中央病院 2,980,227,111円  
(2) 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 5,754,633,000円
- 第4 セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要  
病院事業会計は、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、富山県立中央病院事業及び富山県リハビリテーション病院・こども支援センター事業の2つを報告セグメントとしている。  
なお、各報告セグメントに属する事業の財務情報の内訳については、各事業の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のとおりである。
- 第5 リース契約により使用する固定資産  
1 リース取引の処理方法  
富山県立中央病院  
イ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
ロ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
2 リース資産に係る経過措置  
富山県立中央病院  
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額  
富山県立中央病院  
1年以内 256,330,980円  
1年超 623,783,680円  
計 880,114,660円  
4 長期継続契約に係るリース債務  
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記のとおりである。

病院事業会計

富山県立中央病院	
短期リース債務	62,008,228円
長期リース債務	163,724,355円

第6 その他

富山県立中央病院

賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当事業年度6月において、期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金648,240,417円を使用した。

令和2年度富山県病院事業会計予算実施計画  
(富山県立中央病院)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備	考	
1 病院事業収益	1 医療収益	1 入院収益	28,559,383			
		2 外来収益	26,274,459			
		3 その他医療収益	17,761,520			
	2 医療外収益	1 受取利息及び配当金	1 室料差額収益	367,911	293,960	293,960
			2 受託検査施設利用収益		73,950	73,950
			3 その他医療収益		1	1
			4 受取利息及び配当金	446		
			5 他会計補助金	1,794,982		
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	3 補助金	104,588	国庫補助金 県補助金	103,908 680
			4 長期前受金戻入	70,355		
		5 その他医療外収益	314,552	関連教育病院実習受託金 不用品売却収益 その他医療外収益	2,017 1 312,534	

病院事業会計

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 病院事業費用	1 医療費用	1 給与	28,513,481		
		2 材料	28,241,072		
		3 経費	12,519,274		
		4 減価償却	10,045,542	薬品費 診療材料費 その他材料費	
		5 資産減耗	3,742,160		
		6 研究修費	1,803,009		
	2 医療外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,598		
		2 長期前払消費税勘定償却	110,489		
		3 消費税及び地方消費税	271,908		
		4 関連教育病院実習費	211,035		
		5 雑損失	33,489		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	25,365		
		2 1	2,017		
	4 予備費	1 予備	2		
		2 500	1		
			1		
			500		
			500		

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			3,658,881		
	1 企業債		3,328,000		
		1 企業債	3,328,000		
	2 補助金		14,009		
		1 国庫補助金	14,009		
	3 出資金		315,871		
		1 負担区分に基づく出資金	315,871		
	4 固定資産売却代金		1		
		1 固定資産売却代金	1		
	5 資本剰余金		1,000		
		1 その他資本剰余金	1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 開 発 費	5,634,154		
			3,064,766		
	2 固 定 資 産 改 良 費	2 固 定 資 産 改 良 費	2,089,000		
			975,766	建 物 構 築 物 器 械 及 び 備 品 リ ー ス 資 産	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	2,568,888		
			2,568,888		
	3 予 備 費	1 予 備 費	500		
			500		
					321,000
					198,365
				367,251	
				89,150	

# 令和2年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 (富山県立中央病院)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,577
減価償却費	1,803,009
固定資産除却損	17,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,185
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388
長期前受金戻入額	△ 70,355
受取利息及び受取配当金	△ 446
支払利息	211,035
未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,904
未払金の増減額 (△は減少)	80,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,278
前払費用の増減額 (△は増加)	18
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 230,259
その他流動負債の増減額 (△は減少)	751
小計	2,020,409

病院事業会計

受取利息及び受取配当金	446
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 211,035</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,820
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,771,195
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	<u>14,918</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,756,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,568,888
リース債務返済支出	△ 2,842
他会計からの出資による収入	<u>315,871</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,141
資金増加額（又は減少額）	125,685
資金期首残高	<u>4,088,867</u>
資金期末残高	<u><u>4,214,552</u></u>

給 与 費 明 細 書

(富山県立中央病院)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与					合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度		1,413 <sup>(5)</sup>	504,115	4,286,930		5,942,096	10,733,141	12,460,039
前 年 度		1,050 <sup>(4)</sup>	1,404,520	3,973,662	5,184	4,956,160	10,339,526	12,019,769
比 較		363 <sup>(1)</sup>	△ 900,405	313,268	△ 5,184	985,936	393,615	440,270

※手当には、賞与引当金繰入額、退職給付費(退職給付引当金繰入額)を含む。

※法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書)

病院事業会計

区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務当 手 (千円)	特 地 勤 務 当 手 (千円)
	本 年 度	146,366	613,498	78,029	296,320	79,325	420	83,567	568,130
前 年 度	144,418	428,850	75,481	249,665	75,474	427	90,879	497,184	1,236
比 較	1,948	184,648	2,548	46,655	3,851	△ 7	△ 7,312	70,946	0
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職 別 勤 務 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 退 職 給 付 費 (千円)			
	927,824	147,322	104,842	198,174	270	776,075			
本 年 度	657,879	139,635	98,845	94,937	270	1,210,094			
前 年 度	269,945	7,687	5,997	103,237	0	1,021,710			
比 較						39,840			
手 当 の 内 訳									

※賞与引当金繰入額、退職給付費（退職給付引当金繰入額）を含む。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給与					与費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本年度		1,057 <sup>(5)</sup>		3,976,580		5,061,366	9,037,946	1,492,668	10,530,614	
前年度		1,050 <sup>(4)</sup>	1,404,520	3,973,662	5,184	4,956,160	10,339,526	1,680,243	12,019,769	
比		(1) 7	△ 1,404,520	2,918	△ 5,184	105,206	△ 1,301,580	△ 187,575	△ 1,489,155	

※手当には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を含む。

※法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

( ) 内は再任用短時間勤務職員（外書）

病院事業会計

区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	特勤務 手当 (千円)
	本 年 度	146,366	395,009	78,029	246,664	76,286	420	88,567	514,586
前 年 度	144,418	428,850	75,481	249,665	75,474	427	90,879	497,184	1,236
比 較	1,948	△ 33,841	2,548	△ 3,001	812	△ 7	△ 7,312	17,402	0
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職 別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	650,179	147,322	104,842	100,398	270	776,075	693,291	
前 年 度	657,879	139,635	98,845	94,937	270	1,021,710	736,235	643,035	
比 較	△ 7,700	7,687	5,997	5,461	0	25,116	39,840	50,256	

手当の内訳

※賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				与費			合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
本年度		356	504,115	310,350	880,730	1,695,195	234,230	1,929,425		
前年度										
比較		356	504,115	310,350	880,730	1,695,195	234,230	1,929,425		

※手当には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を含む。

※法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

病院事業会計

区 分	初任給調整 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	218,489	49,656	3,039	53,544	277,645	97,776	163,268
前 年 度								
比 較	218,489	49,656	3,039	53,544	277,645	97,776	163,268	17,313

※賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	備考
給料	313,268	給与改定に伴う増加分	4,276		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% } 給与改定実施時期 31年4月
		その他の増減分	308,992	定数増減等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,057 人 人 1,057 人 前年度 1,050 人 人 1,050 人 増減 7 人 人 7 人 採用・退職の状況等 30年度中退職者数 62 人 元 " 採用者数 58 人 元 " 退職者数 (見込) 65 人 2 " 採用者数 ( " ) 72 人
手当	985,936	制度改正に伴う増加分	28,140	勤勉手当	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	957,796	その他の手当	定数増減等に係る増減分

病院事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(給与改定後の額で算出)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
元年10月1日現在	平均給料月額	322,714	474,679	298,028	275,853	251,750
	平均給与月額	421,180	1,155,973	421,219	397,015	303,715
	平均年齢(歳)	43.1	39.0	39.0	35.1	48.1
30年10月1日現在	平均給料月額	325,323	465,446	302,091	274,565	250,950
	平均給与月額	420,888	1,162,069	420,030	394,137	294,246
	平均年齢(歳)	44.0	40.0	40.0	35.0	47.1

(2) 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高校卒	154,900		156,400	175,500	147,900
大学卒	188,700	259,500	194,700	215,200	

区分	国の制			度の	
	行政職(→)(円)	医療職(→)(円)	医療職(→)(円)	医療職(→)(円)	行政職(→)(円)
高校卒	150,600		151,000	171,000	147,900
大学卒	182,200	249,800	188,400	212,600	

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職			
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
元年10月1日現在	1級	8	16.4	1級	3	2.2	1級	3	2.2	1級			1級			
	2 "	6	12.2	2 "	26	19.3	2 "	46	34.1	2 "	283	39.2	2 "			
	3 "	6	12.2	3 "	42	31.1	3 "	17	12.6	3 "	174	24.1	3 "	(1)	(100.0)	
	4 "	9	18.4	4 "	64	47.4	4 "	(3)	(75.0)	4 "	70	9.7	4 "	2	100.0	
	5 "	14	28.6				5 "	15	11.1	5 "	185	25.7				
	6 "	4	8.2				6 "	(1)	(25.0)	6 "	9	1.2				
	7 "						7 "	46	34.0	7 "						
	8 "	1	2.0					4	3.0		1	0.1				
	9 "	1	2.0					4	3.0							
計	49	100.0	計	135	100.0	計	(4)	(100.0)	計	722	100.0	計	(1)	(100.0)		
							135	100.0						2	100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書)

病院事業会計

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職			
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
30年10月1日現在	1級	7	14.9	1級	11	7.9	1級	4	3.0	1級			1級			
	2級	7	14.9	2級	26	18.7	2級	43	31.9	2級	295	41.0	2級			
	3級	(1)	(100.0)	3級	44	31.7	3級	12	8.9	3級	166	23.1	3級	(1)	(100.0)	
	4級	4	8.5	4級	58	41.7	4級	(1)	(50.0)	4級	62	8.6	4級	2	100.0	
	5級	10	21.3				5級	18	13.3	5級	187	26.0				
	6級	13	27.7				6級	(1)	(50.0)	6級	9	1.2				
	7級	5	10.6				7級	48	35.5	7級						
	8級							6	4.4							
	9級							4	3.0							
計		(1)	(100.0)	計	139	100.0	計	(2)	(100.0)	計	720	100.0	計	(1)	(100.0)	
		47	100.0					135	100.0					2	100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事	主事	係主任	係長	課長補佐	課長	室長	事務局次長	事務局局長

## (4) 昇給

区	分		合	行	政	職	医	療	職	(1)	医	療	職	(2)	医	療	職	(3)	技	能	勞	務	職							
	職	員																						数	(A)	(人)				
本	年	職	員	数	(A)	(人)	140	137	723	6																				
		昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	121	115	651	6															
	度	号	給	数	別	内	記	1	号	給	(人)	1	1	2																
								2	号	給	(人)		1																	
								3	号	給	(人)	87																		
								4	号	給	(人)	29	100	541	6															
								5	号	給	(人)			1																
								6	号	給	(人)	4	12	107																
								8	号	給	(人)		1																	
								比	率	(B)	／	(A)	(%)	88.0	88.9	90.0	100.0													
前	年	職	員	数	(A)	(人)	138	137	720	5																				
		昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	120	112	642	5															
	度	号	給	数	別	内	記	1	号	給	(人)		1																	
								3	号	給	(人)	83																		
								4	号	給	(人)	33	95	522	5															
								5	号	給	(人)			4																
								6	号	給	(人)	4	14	112																
								8	号	給	(人)		2	1																
								比	率	(B)	／	(A)	(%)	86.8	81.8	89.2	100.0													

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	12.9		26.1	4.5	11.7	1.3
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	99.4	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり月額 平均支給額(円)	40,608		120,073	14,088	33,174	3,571
代表的な特殊勤務手当の名称	病院業務手当 医療業務手当 夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	国と同様
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	〃
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
国の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	ほぼ同じ	満16歳から満22歳までの子の加算額 5,200円 (国 5,000円)
地域手当	ほぼ同じ	医師支給率 16% その他職員支給率 3%
通勤手当	異なる	交通用具使用職員 交通用具の種類及び距離段階区分に応じ 2,000円~34,890円 (国 距離段階区分に応じ 2,000円~31,600円) 交通機関等と自動車等との併用職員であって、駐車場を利用し、当該駐車料金を負担する職員 1月当たりの駐車料金から3,000円を控除した額 (最高限度額3,000円) (国 なし)

## 令和2年度富山県病院事業予定貸借対照表 (富山県立中央病院)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		655,089	
ロ	建物	35,071,291		
	建物減価償却累計額	<u>△ 16,861,115</u>	18,210,176	
ハ	構築物	1,899,785		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 877,322</u>	1,022,463	
ニ	器械備品	13,181,634		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 8,627,642</u>	4,553,992	
ホ	車両	7,082		
	車両減価償却累計額	<u>△ 6,729</u>	353	
ヘ	リース資産	430,642		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 209,332</u>	<u>221,310</u>	
	有形固定資産合計			24,663,383
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		496	
ロ	その他無形固定資産		<u>581</u>	
	無形固定資産合計			1,077

(3) 投資その他の資産  
イ 長期前払消費税

投資その他の資産合計	805,215
固定資産合計	25,469,675

2 流動資産

(1) 現金	4,214,552
(2) 未収	4,317,981
(3) 貸倒引当金	△ 5,271
(4) 貯蔵品	113,396
(5) 前払費用	3,987
(6) その他流動資産	6
流動資産合計	8,644,651
資産合計	<u>34,114,326</u>

負債の部

3 固定負債	12,158,209
(1) 企業債	158,311
(2) リース債	
(3) 引当金	
イ 退職給付引当金	4,328,462
引当金合計	4,328,462
固定負債合計	16,644,982
4 流動負債	
(1) 企業債	2,120,340

病院事業会計

病院事業会計

(2) リース債務	64,580	
(3) 未払金	2,568,381	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	654,403	
ロ 法定福利費引当金	118,729	
引当金合計	773,132	
(5) その他流動負債	64,765	
流動負債合計		5,591,198
5 繰延収益金		
(1) 長期前受金額		
イ 受贈財産評価額	52,355	
ロ 寄附金	53,946	
ハ 補助金	2,096,699	
ニ その他長期前受金額	41,628	
長期前受金合計		2,244,628
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△ 21,541	
ロ 寄附金	△ 49,486	
ハ 補助金	△ 922,643	
ニ その他長期前受金額	△ 29,689	
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,023,359	
繰延収益合計		1,221,269
負債合計		23,457,449

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	資 本 金 計				15,522,609
	資 本 金 計				15,522,609
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額 金		120,571		
	ロ 寄 附 金		55,431		
	ハ 補 助 金		1,025,030		
	ニ その他 資 本 剰 余 金		7,446		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,208,478		
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				
	繰 越 欠 損 金 年 度 未 残 高		6,138,787		
	当 年 度 純 利 益		64,577		
	欠 損 金 合 計		6,074,210		
	剰 余 金 合 計				△ 4,865,732
	資 本 合 計				10,656,877
	負 債 資 本 合 計				34,114,326

# 令和元年度富山県病院事業予定損益計算書 (富山県立中央病院)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	17,572,884	
	(2) 外来収益	7,614,033	
	(3) その他の医業収益	<u>342,148</u>	25,529,015
2	医業費用		
	(1) 給与費	12,111,985	
	(2) 材料費	8,849,519	
	(3) 経費	3,315,345	
	(4) 減価償却費	1,869,593	
	(5) 資産減耗費	16,395	
	(6) 研究修費	<u>99,470</u>	<u>26,262,307</u>
	医業損失		733,292
3	医業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	576	
	(2) 他会計補助金	1,783,622	
	(3) 補助金	108,802	
	(4) 長期前受金戻入	69,696	
	(5) その他の医業外収益	<u>273,141</u>	<u>2,235,837</u>

4	医業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	243,545	
(2)	長期前払消費税償却	33,191	
(3)	関連教育病院実習費	1,847	
(4)	雑損	<u>1,039,935</u>	<u>1,318,518</u>
	経常利益		<u>184,027</u>
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	<u>1</u>
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純利益		<u>184,027</u>
	前年度繰越欠損金		<u>6,322,814</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>6,138,787</u></u>

# 令和元年度富山県病院事業予定貸借対照表 (富山県立中央病院)

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		655,089
ロ 建物	34,778,283	
ハ 構築物	△ 16,034,439	18,743,844
ニ 構築物減価償却累計額	1,719,453	
ヒ 構築物減価償却累計額	△ 833,609	885,844
ホ 器械備品	10,966,500	
ヘ 器械備品減価償却累計額	△ 7,761,274	3,205,226
ヘ 車両	7,082	
ヘ 車両減価償却累計額	△ 6,615	467
ヘ リース資産	370,642	
ト リース資産減価償却累計額	△ 143,265	227,377
ト 建設仮勘定	1,190	
有形固定資産合計		23,719,037
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		496
ロ その他無形固定資産		652
無形固定資産合計		1,148



病院事業会計

4	流動負債		
(1)	企業債	2,590,237	
(2)	リース債務	62,008	
(3)	未払金	2,493,496	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	593,218	
	ロ 法定福利費引当金	<u>112,273</u>	
	引当金合計	705,491	
(5)	その他流動負債	<u>64,014</u>	
	流動負債合計		5,915,246
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	52,355	
	ロ 寄附金	53,946	
	ハ 補助金	2,082,690	
	ニ その他長期前受金	<u>40,719</u>	
	長期前受金合計		2,229,710
(2)	長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 20,152	
	ロ 寄附金	△ 46,952	
	ハ 補助金	△ 856,237	
	ニ その他長期前受金	<u>△ 29,663</u>	
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 953,004</u>

繰延収益合計 1,276,706

負債合計 22,422,458

資本の部

6 資本 15,206,738

(1) 資本金合計 15,206,738

7 剰余金

(1) 資本金 120,571

イ 受贈財産評価額 55,431

ロ 寄附金 1,025,030

ハ 補助金 7,446

ニ その他資本剰余金

資本剰余金合計 1,208,478

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 6,322,814

繰越欠損金年度末残高 184,027

当年度純利益

欠損金合計 6,138,787

剰余金合計 △ 4,930,309

資本金合計 10,276,429

負債資本合計 32,698,887

令和2年度富山県病院事業会計予算実施計画  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益	1 業外収益	1 他会計補助金	1,044,774	
		2 長期前受金戻入	977,147	
		3 その他医業外収益	556,962	
	2 特別利益	1 その他特別利益	406,460	
			13,725	
		67,627		
		67,627		

(単位 千円)

支出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用	1 業費用	1 経費	1,006,091	
		2 減価償却費	940,589	
	2 業外費用	1 支払利息及び 企業償取扱諸費	543,149	
		2 長期前払消費税勘定償却	397,440	
			65,502	
			27,538	
		37,964		

(単位 千円)

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	492,515		
		2 補助金	212,000		
	3 出資金	1 県補助金	212,000		
		1 負担区分に基づく出資金	280,165		
			350		
			350		

(単位 千円)

支出

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 固定資産改良費	495,558		
		2 企業債償還金	215,393		
	1 企業債償還金	建物	215,393		28,000
		器械及び備品	280,165		187,393
			280,165		

(単位 千円)

# 令和2年度富山県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 (富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	38,683
	減価償却費	397,440
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	18,383
	長期前受金戻入額	△ 474,087
	支払利息	27,538
	小計	7,957
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 27,538
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,581
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 195,812
	国庫補助金等による収入	280,165
	投資活動によるキャッシュ・フロー	84,353
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,165
	他会計からの出資による収入	350
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,815
	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,043
	資金期首残高	16,693
	資金期末残高	13,650

令和2年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	8,964,852		
建物減価償却累計額	△ 1,014,291		7,950,561
ロ 構築物	882,412		
構築物減価償却累計額	△ 181,108		701,304
ハ 器械備品	1,075,259		
器械備品減価償却累計額	△ 645,997		429,262
有形固定資産合計			9,081,127
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産			720
無形固定資産合計			720
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税			598,935
投資その他の資産合計			598,935
固定資産合計			9,680,782



資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金 計	<u>33,565</u>	33,565
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高		321,163
当 年 度 純 利 益		<u>38,683</u>
欠 損 金 合 計	<u>282,480</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 282,480</u>
資 本 金 合 計		<u>△ 248,915</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,694,432</u></u>

令和元年度富山県病院事業予定損益計算書  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	医業費用	
(1)	経費	581,258
(2)	減価償却費	<u>396,276</u>
	医業損失	<u>977,534</u>
2	医業外収益	
(1)	他会計補助金	641,867
(2)	長期前受金戻入	387,439
(3)	その他医業外収益	<u>12,657</u>
		1,041,963
3	医業外費用	
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	26,744
(2)	長期前払消費税勘定償却	37,454
(3)	雑損	<u>47,659</u>
	経常損失	<u>111,857</u>
		930,106
		47,428
4	特別利益	
(1)	その他特別利益	<u>62,233</u>
	当年度純利益	14,805
	前年度繰越欠損金	335,968
	当年度未処理欠損金	<u><u>321,163</u></u>

令和元年度富山県病院事業予定貸借対照表  
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター)

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部	資 産	部
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物	8,860,790	
建物減価償却累計額	<u>△ 806,948</u>	8,053,842
ロ 構築物	882,412	
構築物減価償却累計額	<u>△ 125,926</u>	756,486
ハ 器械備品	904,902	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 511,154</u>	393,748
ニ 建設仮勘定	<u>78,607</u>	<u>78,607</u>
有形固定資産合計		9,282,683
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>792</u>	<u>792</u>
無形固定資産合計		792
(3) 投資その他の資産		
イ 長期前払消費税	<u>617,318</u>	<u>617,318</u>
投資その他の資産合計		<u>617,318</u>
固定資産合計		9,900,793



資 本 部 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金 計			33,215
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	335,968		
当 年 度 純 利 益	14,805		
欠 損 金 合 計		321,163	
剰 余 金 合 計			△ 321,163
資 本 金 合 計			△ 287,948
負 債 資 本 合 計			9,917,486

令和2年度富山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益	1 営業収益	1 維持管理負担金	7,583,300		
		2 受託事業収益	2,898,978		
		3 その他営業収益	2,698,710		
	2 営業外収益			200,258	
				10	
				4,684,302	
				2	
				179,320	
	3 特別利益			4,293,950	
				210,824	
				206	
				20	
				10	
				10	
				10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		7,135,379	
		1 管渠・ポンプ場・処理場費	6,869,273	
		2 受 託 事 業 費	2,347,736	
		3 総 係 費	200,258	
		4 減 価 償 却 費	26,872	
		5 資 産 減 耗 費	4,202,657	
	2 営 業 外 費 用		91,750	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,027	
		2 雑 支 出	236,017	
	3 特 別 損 失		10	
		1 消費税及び地方消費税	29,579	
		2 固定資産売却損	29,559	
		3 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		10	
		1 予 備 費	500	
			500	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的収入			4,112,208		
	1 企業債		671,000		
		1 企業債	671,000		
	2 補助金		2,825,208		
		1 国庫補助金	2,065,000		
		2 県補助金	760,208		
	3 建設負担金		592,150		
		1 建設負担金	592,150		
	4 受託工事収入		23,850		
		1 受託工事収入	23,850		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,362,063	
	1 建設改良費		3,341,282	
		1 小 矢 部 川 流 業 域 費	2,969,349	5,000
		2 下 水 通 川 左 岸 流 業 域 費	359,017	2,964,349
		3 固 定 資 産 購 入 費	12,916	5,000
	2 受託工事費		23,850	354,017
		1 受 託 工 事 費	23,850	
	3 企業債償還金		996,931	
		1 企 業 債 償 還 金	996,931	

## 令和2年度富山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	416,597
減価償却費	4,202,657
固定資産除却損	91,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,187
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	233
長期前受金戻入額	△ 4,293,950
受取利息	△ 2
支払利息	236,017
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,459
未払金の増減額 (△は減少)	△ 502,914
小計	93,856
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 236,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,159

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,281,821
	国庫補助金等による収入	5,661,735
	建設負担金による収入	579,850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040,236
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,785,779
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,931
	財務活動によるキャッシュ・フロー	788,848
	資金増加額（又は減少額）	△ 393,547
	資金期首残高	1,273,037
	資金期末残高	879,490

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度		13	2,236	33,109	29,877	65,222	13,043	78,265			
前 年 度		7		25,458	23,696	49,154	10,079	59,233			
比 較		6	2,236	7,651	6,181	16,068	2,964	19,032			

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	699	537	298	1,250
前 年 度	699	423	88	1,175	606
比 較	0	114	210	75	600
区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5	10,446	8,728	5,968
前 年 度	13	10,449	5,996	4,247	
比 較	△	8 △	2,732	1,721	740

手当の内訳

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給				与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度		9		33,109	29,562	62,671		12,810	75,481		
前年度		7		25,458	23,696	49,154		10,079	59,233		
比較		2		7,651	5,866	13,517		2,731	16,248		

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	699	537	298	1,250	1,206
	前 年 度	699	423	88	1,175	606
	比 較	0	114	210	75	600
手 当 の 内 訳						
区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	5	10,446	8,413	5,968	740
	前 年 度	13	10,449	5,996	4,247	
	比 較	△	8 △	2,417	1,721	740

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				与費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)		
本年度		4	2,236		315	2,551	233	2,784	
前年度									
比較		4	2,236		315	2,551	233	2,784	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	備考	
給料	7,651	給与改定に伴う増加分	5		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 31年4月	
		昇給に伴う増加分	114			
		その他の増減分	7,532	定数増減等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 人 9人 前年度 7人 人 7人 増減 2人 人 2人 採用・退職の状況等 [30年度中退職者数 人 元 " 採用者数 人 元 " 退職者数 (見込) 人 2 " 採用者数 ( " ) 人	
手当	6,181	制度改正に伴う増加分	180	勤勉手当 180	支給割合の引上げ 0.05月	
		その他の増減分	6,001	退職給付費 740 その他の手当 5,261		

流域下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(給与改定後の額で算出)

区	分	行政職
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,811
	平均給与月額(円)	391,950
	平均年齢(歳)	39.1
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	298,800
	平均給与月額(円)	410,998
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	国の制度
			行政職(円)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700



流域下水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	7	7
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8
	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
前 年 度	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (元年10月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	155	155
代表的な特殊勤務手当の名称 特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同様
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	”
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
国の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の 内容
扶養手当	ほぼ同じ	満16歳から満22歳までの子の加算額 5,200円 (国 5,000円)
地域手当	ほぼ同じ	支給率 3%
通勤手当	異なる	交通用具使用職員 交通用具の種類及び距離段階区分に応じ 2,000円~34,890円 (国 距離段階区分に応じ 2,000円~31,600円) 交通機関等と自動車等との併用職員であって、駐車場を利用し、当該駐車料金を負担 する職員 1月当たりの駐車料金から3,000円を控除した額 (最高限度額3,000円) (国 なし)

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額	2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	企業債	国支出金	建設負担金	損益勘定留保資金
富山県流域下水道管理事業	8,143,865		3,101,615	5,042,250				5,042,250
小矢部川流域下水道二上浄化センター改築工事の2号汚泥溶融施設委託	600,000	平成30年度から令和元年度まで		600,000	100,000	400,000	100,000	

# 令和2年度富山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				4,498,283
ロ 建物	34,362,891			
ハ 構築物	99,091,726			
ニ 構築物減価償却累計額	△ 43,825,231			
ホ 機械及び装置	62,001,982			
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	△ 36,685,586			
ト 車両運搬具	17,695			
チ 車両運搬具減価償却累計額	△ 7,678			
リ 工具、器具及び備品	117,198			
ル 工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 95,535			
レ 建設仮勘定				1,875,761
ロ その他有形固定資産				84,915
有形固定資産合計				105,127,057
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				1
ロ ソフトウェア				3,517



流域下水道事業会計

5	繰延収益				
(1)	長期受入金				
	イ 国庫補助金	105,389,453			
	ロ 建設負担金	40,001,239			
	ハ 県補助金	<u>31,036,309</u>			
	長期受金合計		176,427,001		
(2)	収益化累計額				
	イ 国庫補助金	△ 50,366,654			
	ロ 建設負担金	△ 20,350,190			
	ハ 県補助金	<u>△ 26,196,910</u>			
	収益化累計額合計		<u>△ 96,913,754</u>		
	繰延収益合計			<u>79,513,247</u>	
	負債合計			<u>95,738,850</u>	
6	資本				
(1)	資本金				
	資本合計		<u>7,302,798</u>		7,302,798
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金	2,928,226			
	ロ 建設負担金	<u>1,026,455</u>			
	資本剰余金合計				<u>3,954,681</u>
	資本の部				

(2) 利益剰余金  
 1 当年度未処分利益剰余金

416,597

416,597

4,371,278

11,674,076

107,412,926

流域下水道事業会計

注記

- 第1 重要な会計方針
- 1 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- イ 減価償却の方法
- 定額法による。
- ロ 主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 構築物       | 10～57年 |
| 機械及び装置    | 10～20年 |
| 車両運搬具     | 4年     |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年  |
- (2) 無形固定資産
- 減価償却の方法
- 定額法による。
- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
- 職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
- 3 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- 第2 予定貸借対照表等関連
- 企業債の償還に係る他会計の負担
- 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,385,072,931円である。

# 令和2年度富山県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				4,498,283
ロ 建物	34,362,891			
ハ 建物減価償却累計額	<u>△ 15,556,454</u>			18,806,437
ニ 構築物	98,909,908			
ヒ 構築物減価償却累計額	<u>△ 42,056,900</u>			56,853,008
ヘ 機械及び装置	55,641,835			
ホ 機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 35,006,450</u>			20,635,385
ヘ 車両運搬具	8,195			
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,678</u>			517
ヘ 工具、器具及び備品	114,956			
ト 工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 94,428</u>			20,528
チ 建設仮勘定				1,239,397
有形固定資産合計				<u>84,915</u>
(2) 無形固定資産				102,138,470
イ 地上権				1
ロ ソフトウェア				<u>4,690</u>



(2) 収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 48,036,534	
ロ 建設負担金	△ 19,507,178	
ハ 県補助金	△ 25,076,092	
収益化累計額合計	<u>△ 92,619,804</u>	
繰延収益合計		<u>77,565,612</u>
負債合計		<u>93,503,121</u>

資本の部

6 資本		
(1) 資本金		
資本合計	<u>7,302,798</u>	7,302,798

7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	2,928,226	
ロ 建設負担金	<u>1,026,455</u>	
資本剰余金合計	<u>3,954,681</u>	<u>3,954,681</u>
剰余金合計		<u>11,257,479</u>
資本負債資本合計		<u>104,760,600</u>

## 令和2年度富山県電気事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収入

款		項	目	予 定 額	備 考	
1 事業	業 収 益	1 営 業 収 益		5,322,587		
				5,168,799		
			1 水力発電電力料	4,937,848		
				2 太陽光発電電力料	215,565	
				3 営業雑収益	15,386	
		2 財 務 収 益			2,440	
				1 受 取 利 息	2,440	
		3 営 業 外 収 益			151,328	
			1 長期前受金戻入	90,098		
			2 事業外収益	61,230		
		4 特 別 利 益			20	
			1 固定資産売却益	10		
			2 過年度損益修正益	10		

(単位 千円)

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 事業費			4,454,525		
	1 営業費用		4,173,440		
		1 水力発電電費	3,593,408		
		2 太陽光発電電費	157,737		
		3 送電電費	193		
		4 一般管理費	422,102		
	2 財務費用		31,914		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,914		
	3 営業外費用		244,151		
		1 事業外費用	89,349		
		2 消費税	154,802		
	4 特別損失		20		
		1 固定資産売却損	10		
		2 過年度損益修正損	10		
	5 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			244,213	
1 補助金			26,415	
		1 その他補助金	26,415	
2 投資及び貸付金償還金			217,778	
		1 長期貸付金償還金	217,778	
3 受託工事収入			10	
		1 受託工事収入	10	
4 雑入			10	
		1 雑入	10	

支 出

(單位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資 本 的 支 出					
	1 建 設 改 良 費		1,974,491		
			1,624,208		
	1 固 定 資 産 改 良 費		1,564,208		
	2 地 熱 資 源 開 究 調 査 事 業 費		20,000		
	3 發 電 所 老 朽 化 對 策 事 業 費		40,000		
	2 受 託 工 事 費		10		
	1 受 託 工 事 費		10		
	3 企 業 債 償 還 金		346,273		
	1 企 業 債 償 還 金		346,273		
	4 予 備 費		4,000		
	1 予 備 費		4,000		

# 令和2年度富山県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	720,406
減価償却費	1,271,506
固定資産除却損	38,257
引当金の増減額 (△は減少)	11,507
長期前受金戻入額	△ 90,098
受取利息	△ 2,440
支払利息	31,914
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 20,470
未払金等の増減額 (△は減少)	218,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 19,717
小計	2,159,333
利息の受取額	2,708
利息の支払額	△ 32,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,129,898

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,476,553
	長期貸付金の減少（△は増加）	217,778
	その他補助金等による収入	<u>26,415</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,360
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,273
	一般会計への繰出しによる支出	<u>△ 665,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011,273
	資金増加額（又は減少額）	△ 113,735
	資金期首残高	<u>6,101,416</u>
	資金期末残高	<u><u>5,987,681</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給			与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	1	(2) 97		343,826	322,920	666,746		126,268	793,014	
前 年 度	1	70		286,891	459,105	745,996		121,229	867,225	
比 較	0	(2) 27		56,935	136,185	79,250	△	5,039	△ 74,211	

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	7,976	12,961	10,000	13,844	6,205	317
前 年 度	7,971	10,413	8,311	10,478	5,898	458	3,010
比 較	5	2,548	1,689	3,366	307	△	1,328
区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	49,328	1,797	4,630	152	87,779	57,809
前 年 度	44,292	869	3,687	152	71,975	48,810	242,781
比 較	5,036	928	943	0	15,804	8,999	△ 176,997

手 当 の 内 訳

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給				与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	料	当	計		
本年度	1	(2) 75		307,998	305,151	613,149				120,415	733,564
前年度	1	70		286,891	459,105	745,996				121,229	867,225
比較	0	(2) 5		21,107	153,954	132,847	△	△	△	814	△ 133,661

( ) 内は再任用短時間勤務職員（外書）

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	7,976	12,961	9,194	10,658	6,205	317	2,763
前 年 度	7,971	10,413	8,311	10,478	5,898	458	3,010	
比 較	5	2,548	883	180	307	△	247	
区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	48,273	1,672	3,585	152	78,308	57,809	65,278
前 年 度	44,292	869	3,687	152	71,975	48,810	242,781	
比 較	3,981	803	△	0	6,333	8,999	△	177,503

手 当 の 内 訳

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		22		35,828	17,769	53,597	5,853	59,450
前 年 度								
比 較		22		35,828	17,769	53,597	5,853	59,450

区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	806	3,186	1,575	1,055	125	1,045	9,471	506
前 年 度								
比 較	806	3,186	1,575	1,055	125	1,045	9,471	506

手 当 の 内 訳

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	明	備考
給料	56,935	給与改定に伴う増減分	299		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 31年4月	
			2,766			
			53,870	採用・退職の状況等 [30年度中退職者数 2人 元 " 採用者数 2人 元 " 退職者数 (見込) 人 2 " 採用者数 ( " ) 5人		
手当	△ 136,185	制度改正に伴う増減分	1,330	勤 勉 手 当	1,330	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	△ 137,515	退職給付費 その他の手当	△ 176,997 39,482	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分		企業職(1)	企業職(2)
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)		
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	330,295	223,200
	平均給与月額(円)		408,836	258,202
	平均年齢(歳)		43.1	60.1
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	326,060	277,850
	平均給与月額(円)		416,090	347,995
	平均年齢(歳)		43.0	59.1

#### (2) 初任給

区	分	企業職(1) (円)	企業職(2) (円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒		154,900	147,900	154,900	147,900
大学卒		188,700		188,700	

電氣事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 員 (1)		企 業 職 員 (2)		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
元年10月1日現在	1 級	6	8.6	1 級	
	2 "	7	10.0	2 "	
	3 "	14	20.0	3 "	(100.0)
	4 "	(1) 18	25.7	4 "	100.0
	5 "	17	24.3		
	6 "	5	7.1		
	7 "	2	2.9		
	8 "	1	1.4		
	9 "				
	10 "				
	計	(1) 70	(100.0) 100.0	計	(1) 1 (100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	企 業 職 職 (1)		企 業 職 職 (2)			
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
30年10月1日現在	1 級	4	6.1	1 級		
	2 "	10	15.1	2 "		
	3 "	12	18.2	3 "	(1)	(100.0)
	4 "	(2) 20	(100.0) 30.3	4 "	1	50.0
	5 "	13	19.7			
	6 "	7	10.6			
	7 "					
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	計	(2) 66	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技	主 技 師	係 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長



(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.9	1.7
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	50.0	50.0	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給額(円)	6,067	6,051	6,640
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

電気事業会計

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	元年度末までの支払義務発生(見込)額		2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金
発電所ほか保守点検業務委託	296,220			令和2年度から令和4年度まで	296,220		296,220
秘書業務労働者派遣費	5,559			令和2年度から令和3年度まで	5,559		5,559
主変圧器更新工事費	175,120			令和3年度	175,120		175,120
主要制御装置等更新工事費	159,500			令和3年度	159,500		159,500
主要機器等修繕工事費	297,000			令和3年度	297,000		297,000
発電所老朽化対策事業費	24,460,000			令和3年度から令和10年度まで	24,460,000	24,446,000	14,000

# 令和2年度富山県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水力発電設備	55,660,013			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 36,298,880</u>		19,361,133	
ハ 太陽光発電設備	1,833,870			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 643,193</u>		1,190,677	
ヘ 送電設備	30,673			
セ 減価償却累計額	<u>△ 29,139</u>		1,534	
エ 業務設備	613,874			
コ 減価償却累計額	<u>△ 323,379</u>		290,495	
電気事業固定資産合計				20,843,839
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			542	
事業外固定資産合計				542
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			36,364	
ロ 建設準備勘定			<u>1,219,175</u>	
固定資産仮勘定合計				1,255,539
(4) 投資その他の資産				

イ	投資有価証券	2,250
ロ	長期貸付金	356,000
ハ	出資金	7,030
	投資その他の資産合計	<u>365,280</u>
	固定資産合計	22,465,200

2	流動資産	
(1)	現金	5,987,681
(2)	預収金	469,041
(3)	未収入金	58,852
(4)	前払費用	1,443
(5)	前払金	174,129
	流動資産合計	<u>6,691,146</u>
	資産合計	<u>29,156,346</u>

3	固定負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良等の財源に充てるため	
	ロ 企業債の企業債	
	企業債合計	<u>1,079,778</u>
(2)	引当金	1,079,778
	イ 退職給付引当金	579,168
	ロ 修繕引当金	<u>1,032,844</u>
	引当金合計	<u>1,612,012</u>
	固定負債合計	2,691,790

電気事業会計

4	流動負債		
(1)	企業債	289,225	
	建設改良のための企業債に充てるため		
	企業債合計	289,225	
(2)	未払金	554,494	
(3)	未払費用	740,468	
(4)	前受金	4,544	
(5)	預り金	28,045	
(6)	引当金		
	イ 賞与引当金	47,393	
	ロ 法定厚生費引当金	8,787	
	引当金合計	56,180	
	流動負債合計		1,672,956
5	繰延収益		
	長期前受金	4,982,924	
	収益化累計額	△ 2,074,614	
	繰延収益合計		2,908,310
	負債合計		7,273,056
6	資本		
	資本		
(1)	固有資本	12,772	
(2)	組入資本	16,981,467	
	資本合計		16,994,239

資 本 の 部

7	剰	金		
(1)	資	本	剰	余
	イ	国	庫	補
	ロ	受	贈	財
	資	本	剰	余
			金	合
				計
				2,388
(2)	利	益	剰	余
	イ	利	益	積
				立
				金
	ロ	中	小	水
				力
				発
				電
				開
				発
				改
				良
				積
				立
				金
	ハ	建	設	改
				良
				積
				立
				金
	ニ	当	年	度
				未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
	利	益	剰	余
				金
				合
				計
	剰	余	金	合
				計
	資	本	合	計
				計
	負	債	資	本
				合
				計
				4,886,713
				4,889,051
				21,883,290
				29,156,346

電気事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309,148円
1年超	656,098円
計	1,965,246円

第3 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金60,532千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金49,925千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和元年度富山県電気事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	営業収益	
(1)	水力発電電力料	4,501,279
(2)	太陽光発電電力料	196,014
(3)	営業雑収	<u>22,533</u>
		4,719,826
2	営業費用	
(1)	水力発電電費	3,054,041
(2)	太陽光発電電費	159,215
(3)	送電費	178
(4)	一般管理費	<u>558,559</u>
	営業利益	<u>3,771,993</u>
		947,833
3	営業外収益	
(1)	財務収益	2,661
(2)	長期前受金戻入	89,035
(3)	事業外収	<u>42,926</u>
		134,622
4	営業外費用	
(1)	財務費用	44,848
(2)	事業外費用	<u>82,888</u>
	経常利益	<u>127,736</u>
		6,886
		<u>954,719</u>

5 特別損失  
 (1) 固定資産売却損  
 当年度純利益  
 前年度繰越利益剰余金  
 当年度未処分利益剰余金

28

28

△ 28

954,691

490

955,181

# 令和元年度富山県電気事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水力発電設備	54,276,263			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 35,175,733</u>		19,100,530	
ハ 太陽光発電設備	1,833,870			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 514,702</u>		1,319,168	
ヘ 送電設備	30,673			
ホ 減価償却累計額	<u>△ 29,139</u>		1,534	
ニ 業務設備	613,874			
減価償却累計額	<u>△ 303,511</u>		310,363	
電気事業固定資産合計				20,731,595
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			542	
事業外固定資産合計				542
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設準備勘定			1,200,993	
固定資産仮勘定合計				1,200,993
(4) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券				2,250

ロ	長期貸付金	573,778	
ハ	出資	<u>7,030</u>	
	投資その他の資産合計		
	固定資産合計	<u>583,058</u>	22,516,188
2	流動資産		
(1)	現金	6,101,416	
(2)	預金	465,873	
(3)	未収金	41,818	
(4)	前払費用	1,443	
(5)	前払金	<u>154,412</u>	
	流動資産合計	<u>6,764,962</u>	
	資産合計	<u>29,281,150</u>	
3	負債		
(1)	固定負債		
	企業債		
	建設改善のための財源に充てるため	<u>1,369,003</u>	
(2)	引当金	1,369,003	
	退職給付引当金	573,916	
	ロ 修繕引当金	<u>1,032,844</u>	
	引当金合計	<u>1,606,760</u>	
	固定負債合計		2,975,763

電気事業会計

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改善のための財源に充てる企業債	<u>346,273</u>	
	エ 企業債の合計		346,273
(2)	未払費用		625,871
(3)	未払費用		450,852
(4)	前受り金		4,544
(5)	預り金		28,045
(6)	引当金		
	イ 賞与引当金	42,154	
	ロ 法定厚生費引当金	<u>7,771</u>	
	引当金合計		49,925
	流動負債合計		<u>1,505,510</u>
5	繰延収益		
	長期前受り金		4,956,509
	収益化累計額	<u>△ 1,984,516</u>	
	繰延収益合計		<u>2,971,993</u>
	負債合計		<u>7,453,266</u>
6	資本		
	イ 資本金		
(1)	固定資本		12,772
(2)	組入資本	<u>16,981,467</u>	
	資本合計		<u>16,994,239</u>

資 本 の 部

7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
	ロ	受	贈	財	産	評
						価
						額
	資	本	剰	余	金	合
						計
	(2)	利	益	剰	余	金
	イ	利	益	積	立	金
						398
	ロ	中	小	水	力	発
						電
						開
						発
						改
						良
						積
						立
						金
	ハ	建	設	改	良	積
						立
						金
	ニ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
	利	益	剰	余	金	合
						計
						4,831,307
	剰	余	金	合	計	
						4,833,645
	資	本	合	計		
						21,827,884
	負	債	資	本	合	
						29,281,150

電気事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
水路	10～57年
機械装置	5～57年
備品	2～22年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

- 第2 リース契約により使用する固定資産
- 1 リース会計に係る特例措置  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |     |            |
|-----|------------|
| 1年内 | 1,630,210円 |
| 1年超 | 300,164円   |
| 計   | 1,930,374円 |
- 第3 その他
- 1 退職給付引当金の取崩し  
 令和元年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金23,090千円を取り崩した。
- 2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し  
 令和元年度において、期末手当・勤勉手当及びそれぞれに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金44,323千円を取り崩した。
- 3 修繕引当金に関する経過措置  
 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,982,423	
	1 営業収益	1 給水収益	1,878,555	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		103,848	
		1 受取利息及び配当金	681	
		2 長期前受金戻入	79,105	
		3 雑収益	6,228	
		4 受託事業収益	17,824	
		5 受託工事収入	10	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 營 業 費 用		1,801,828	
		1 原水及び浄水費	1,726,389	
		2 送水費	710,375	
		3 総係費	83,508	
		4 減価償却費	217,779	
		5 資産減耗費	546,917	
	2 營 業 外 費 用		167,810	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,919	
		2 雑支費	48,144	
		3 消費税	10	
		4 受託事業費用	16,549	
	3 特 別 損 失		10,216	
		1 固定資産売却損	20	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		10	
		1 予備費	500	
			500	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			713,296		
	1 企業債		668,000		
		1 企業債	668,000		
	2 長期借入金		45,286		
		1 長期借入金以外 の負担区分借入金	45,286		
	3 雑入		10		
		1 雑入	10		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本の支出	1 建設改良費		1,376,685		
		1 西供	964,297		
		2 東供	151,690		
	2 企業債償還金	1 水道事業用水費	45,204		
		3 固定資産改良費	767,403		
	3 他会計補助金返還金	1 企業債償還金	400,569		
		1 他会計補助金返還金	400,569		
			11,819		
			11,819		

# 令和2年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,824
減価償却費	546,917
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,893
長期前受金戻入額	△ 79,105
受取利息	△ 681
支払利息	48,144
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 13,994
未払金等の増減額 (△は減少)	27,343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,448
小計	618,857
利息の受取額	656
利息の支払額	△ 48,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,949

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 835,661
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,258
	他会計補助金の返還による支出	△ 11,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,738
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	668,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,569
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	45,286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	312,717
	資金増加額（又は減少額）	△ 9,072
	資金期首残高	2,815,666
	資金期末残高	2,806,594

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与			合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)			
本 年 度		37		130,542	119,259	249,801	46,693	296,494		
前 年 度		28		118,114	105,522	223,636	48,876	272,512		
比 較		9		12,428	13,737	26,165	△ 2,183	23,982		

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,594	4,244	1,494	5,275	3,257	1,646
前年度	4,594	4,338	1,550	5,305	2,825	1,114	13,548
比較	0	△	△	△	432	532	40
区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	373	745	48	31,694	22,208	30,093	
本年度	87		48	29,448	21,645	21,020	
前年度	286	745	0	2,246	563	9,073	
比較							

手当の内訳

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給				与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度		29		118,142	118,192	231,334	44,662	275,996			
前年度		28		118,114	105,522	223,636	48,876	272,512			
比較		1		28	7,670	7,698	△	3,484			

区 分	手当の内訳						
	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
本 年 度	4,594	4,244	1,494	4,445	3,257	1,111	
前 年 度	4,594	4,338	1,550	5,305	2,825	1,114	
比 較	0	△	94	860	432	△	3
区 分	管理職員特別勤務手当						
	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
本 年 度	13,475	80	28,418	22,208	29,818		
前 年 度	13,548	87	29,448	21,645	21,020		
比 較	△	7	1,030	563	8,798		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		8		12,400		6,067	18,467	2,031	20,498
前年度									
比較		8		12,400		6,067	18,467	2,031	20,498

区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	830	535	113	293	745	275
	前 年 度						
	比 較	830	535	113	293	745	275

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	明	備考
給料	12,428	給与改定に伴う増減分	95		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 31年4月	
			959			
			11,374	採用・退職の状況等 [30年度中退職者数 人 元 " 採用者数 2人 元 " 退職者数 (見込) 人 2 " 採用者数 ( " ) 1人		
手当	13,737	制度改正に伴う増減分	512	勤勉手当	512	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	13,225	退職給付費 その他の手当	9,073 4,152	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,874
	平均給与月額 (円)	399,241
	平均年齢 (歳)	45.0
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	344,825
	平均給与月額 (円)	407,417
	平均年齢 (歳)	45.0

#### (2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	
高	校 卒	154,900	154,900	
大	学 卒	188,700	188,700	

水道事業会計

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 員 (1)		構成 比 (%)
		級	職員数(人)	
30年10月1日現在	分	1 級	1	3.7
		2 "	2	7.4
		3 "	6	22.2
		4 "	7	26.0
		5 "	6	22.2
		6 "	4	14.8
		7 "		
		8 "	1	3.7
		9 "		
		10 "		
	計	27	100.0	

区	分	企 業 職 員 (1)		構成 比 (%)
		級	職員数(人)	
元年10月1日現在	分	1 級	2	7.4
		2 "	2	7.4
		3 "	4	14.8
		4 "	8	29.7
		5 "	6	22.2
		6 "	4	14.8
		7 "		
		8 "	1	3.7
		9 "		
		10 "		
	計	27	100.0	

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)		主 技 師	主 技 師	係 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	29
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21
	2号給 (人)		
	3号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	20	20
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	72.4	72.4
	職 員 数 (A) (人)	28	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24
前 年 度	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	22	22
	6号給 (人)	2	2
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	企業職(1)
給料総額に対する比率(%)		0.9	0.9
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)		55.6	55.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)		5,735	5,735
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	項	限	度	額	元年度末までの		2年度以降の		左の財源内訳
					支払義務発生(見込)額	金額	支払義務発生予定期間	金額	
				208,000	平成30年度から令和元年度まで	82,124	令和2年度から令和4年度まで	125,876	損益勘定留保資金
	和田川浄水場運転監視業務委託							125,876	

# 令和2年度富山県水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備	36,834,252			
ロ 減価償却累計額	<u>△ 21,823,776</u>		15,010,476	
ハ 減価償却累計額	74,832			
ニ 減価償却累計額	<u>△ 44,213</u>		30,619	
水道事業固定資産合計				15,041,095
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>6,784,690</u>	
固定資産仮勘定合計				6,784,690
(3) 投資その他の資産				
イ 出資			<u>6,650</u>	
投資その他の資産合計				6,650
固定資産合計				<u>21,832,435</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,806,594
(2) 未収金				150,782
(3) 未収入金				18,658
(4) 貯蔵品				4,600

水道事業会計

水道事業会計

(5) 前	払	費用	236
(6) 前	払	金	
流	資	産	42,336
資	産	合	
		計	<u>3,023,206</u>
		計	<u><u>24,855,641</u></u>

負債の部

3 固	定	負	債	
(1) 企	業	債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>4,031,872</u>	
企	業	債		4,031,872
(2) 他	会社借入金			
イ	建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		<u>1,145,273</u>	
他	会社借入金			1,145,273
(3) 引	当	金		
イ	退職給付引当金		159,761	
ロ	修繕引当金		<u>711,593</u>	
引	当	金		871,354
固	定	負	債	
		合		6,048,499
		計		
4 流	動	負	債	
(1) 企	業	債		
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>369,697</u>	
企	業	債		369,697
(2) 未	払	金		163,608

(3) 未払費用	187,283	
(4) 預り金	195	
(5) 引当金		18,017
イ 賞与引当金		3,347
ロ 法定厚生費引当金		<u>21,364</u>
引当金合計		742,147
流動負債合計		
5 繰延収益		
長期前受金	4,994,000	
収益化累計額	<u>△ 2,323,581</u>	
繰延収益合計		<u>2,670,419</u>
負債合計		9,461,065

資本の部

6 資本		
(1) 固有資本	540	
(2) 出資	7,512,817	
(3) 組入資本	<u>2,749,617</u>	
資本合計		10,262,974
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金		2,743,630
ロ 他会計補助金		<u>1,482</u>

水道事業会計

資本剰余金合計	2,745,112	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,289,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>97,490</u>	
利益剰余金合計	<u>2,386,490</u>	
剰余金合計		<u>5,131,602</u>
資本合計		<u>15,394,576</u>
負債資本合計		<u>24,855,641</u>

注記

第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法  
定額法による。
    - ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産  
減価償却の方法  
定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金  
修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	（単位 千円）	
	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業
セグメント資産	18,123,796	6,731,845
セグメント負債	7,446,378	2,014,687
その他の項目		
減価償却費	546,917	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	837,512	43,014
		合計
		24,855,641
		9,461,065
		546,917
		880,526

第3 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金24,006千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金20,343千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、西部水道用水供給事業に係る多額の修繕費を支出することになったため、改定前の地方公営企業会計基準における修繕引当金取崩しの例により、修繕引当金25,000千円を取り崩した。

5 その他会計経理に関する重要事項

高岡市国吉～東海老坂区間の送水管路の供用に伴い、資産2,149,591千円を富山県企業局会計規程第102条第2項の規定により建設仮勘定から本勘定に振り替えた。

# 令和元年度富山県水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	営業収水	
(1)	給収	1,621,949
	益	1,621,949
2	営業費用	
(1)	原水及び浄水費	415,800
(2)	送配水及び給水費	83,235
(3)	一般管理費	210,176
(4)	減価却費	686,457
(5)	資産減耗費	17,715
	営業利益	208,566
3	営業外収益	
(1)	財務収益	689
(2)	長期前受金戻入	89,864
(3)	事業外収益	117,406
4	営業外費用	
(1)	財務費用	51,939
(2)	事業外費用	62,049
	経常利益	55,357
		263,923

当年度純利益  
前年度繰越利益剰余金  
当年度未処分利益剰余金

263,923

743

264,666

# 令和元年度富山県水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	水道事業固定資産		
	イ 水道事業設備	34,003,727	
	減価償却累計額	<u>△ 21,279,850</u>	12,723,877
	ロ 業務設備	74,876	
	減価償却累計額	<u>△ 41,222</u>	<u>33,654</u>
	水道事業固定資産合計		12,757,531
(2)	固定資産仮勘定		
	イ 建設仮勘定		<u>8,751,395</u>
	固定資産仮勘定合計		8,751,395
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資		<u>6,650</u>
	投資その他の資産合計		6,650
	固定資産合計		<u>21,515,576</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,815,666
(2)	未収入金		128,019
(3)	未収入金		27,402
(4)	貯蔵品		4,600

(5) 前	払	費用	236
(6) 前	払	金	36,888
流動	資産	合計	<u>3,012,811</u>
資産	合計		<u>24,528,387</u>

負債の部

3 固	定	負債	
(1) 企	業	負債	
イ	建設	改良等の財源に	
企	充て	ためた企業債	<u>3,733,569</u>
	業	債	3,733,569
(2) 他	会社	借入金	
イ	建設	改良等の財源に	
他	充て	ためた長期借入金	<u>1,099,987</u>
	会社	借入金	1,099,987
(3) 引	当	金	
イ	退職	給付引当金	153,675
ロ	修繕	引当金	<u>736,593</u>
引	当	金	890,268
固定	負債	合計	<u>5,723,824</u>
4 流	動	負債	
(1) 企	業	負債	
イ	建設	改良等の財源に	
企	充て	ためた企業債	<u>400,569</u>
	業	債	400,569
(2) 未	払	金	191,504

水道事業会計

(3) 未払費用	132,857		
(4) 預り金	195		
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	17,142		
ロ 法定厚生費引当金	3,201		
引当金合計	<u>20,343</u>		
流動負債合計			745,468
5 繰延収益			
長期前受金	5,005,819		
収益化累計額	<u>△ 2,244,476</u>		
繰延収益合計			<u>2,761,343</u>
負債合計			9,230,635
6 資本			
(1) 固本資本	540		
(2) 出資	7,512,817		
(3) 組入資本	<u>2,749,617</u>		
資本合計			10,262,974
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		2,743,630	
ロ 他会計補助金		<u>1,482</u>	

資本の部

資本剰余金合計	2,745,112	
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,025,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>264,666</u>	
利益剰余金合計	<u>2,289,666</u>	
剰余金合計		<u>5,034,778</u>
資本合計		<u>15,297,752</u>
負債資本合計		<u>24,528,387</u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法
      - 定額法による。
    - ロ 主な耐用年数
 

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～58年
備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産
    - 減価償却の方法
      - 定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
 

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金
 

職員の期末手当・勤続手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金
 

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
営業収益	1,621,949		1,621,949
営業費用	1,413,383		1,413,383
営業損益	208,566		208,566
経常損益	263,923		263,923
セグメント資産	17,839,556	6,688,831	24,528,387
セグメント負債	7,261,080	1,969,555	9,230,635
その他の項目			
減価償却費	686,457		686,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,407	41,871	628,278

水道事業会計

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	478,872円
1年超	0円
計	478,872円

第4 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金224千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤労手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金19,263千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和2年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考	
1 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	2,286,518			
		2 施設利用料金	2,132,632			
		3 電力料	1,977,293			
		4 営業雑収益	67,147			
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		88,182		
		2 長期前受金戻入		10		
		3 雑収益		153,866		
		4 附帯事業雑収益		1,261		
		5 消費税還付金		131,370		
		6 受託事業収益		13,898		
	3 特別利益	1 固定資産売却益		279		
		2 過年度損益修正益		6,386		
				672		
				20		
			10			
			10			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 營 業 費 用		1,668,902	
		1 原水及び浄水費	1,623,754	
		2 送水費	462,436	
		3 総係費	139,214	
		4 附帯事業管理費	180,330	
		5 減価償却費	52,096	
		6 資産減耗費	788,658	
		7 その他営業費用	1,010	
	2 營 業 外 費 用		44,628	
		1 支払利息及び諸費	33,193	
		2 企業債取支	10	
		3 消費費	11,415	
		4 受託事業費用	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			1,077,479		
	1 企業債		562,000		
		1 企業債	562,000		
	2 長期借入金		14,257		
		1 長期借入金以外 の負担区分借入金	14,257		
	3 補助金		6,000		
		1 国庫補助金	6,000		
	4 受託工事収入		12,222		
		1 受託工事収入	12,222		
	5 工事負担金		483,000		
		1 工事負担金	483,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			2,453,247		
	1 建設改良費		2,047,275		
		1 西部工業用水道費	1,663,139		
		2 利賀川工業用水道費	27,282		
		3 固定資産改良費	356,854		
	2 受託工事費		12,222		
		1 受託工事費	12,222		
	3 企業債償還金		203,750		
		1 企業債償還金	203,750		
	4 他会計借入金償還金		190,000		
		1 他会計借入金償還金	190,000		

# 令和2年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	484,106
減価償却費	788,658
引当金の増減額 (△は減少)	27,263
長期前受金戻入額	△ 131,370
受取利息	△ 1,261
支払利息	33,193
未収金等の増減額 (△は増加)	15,403
未払金等の増減額 (△は減少)	<u>103,098</u>
小計	1,319,090
利息の受取額	1,331
利息の支払額	<u>△ 33,375</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,046

工業用水道事業会計

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,869,856
	国庫補助金による収入	6,000
	工事負担金による収入	439,091
	受託工事による収入	11,111
	受託工事による支出	△ 11,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,765
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	562,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,750
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	14,257
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 190,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	182,507
	資金増加額（又は減少額）	44,788
	資金期首残高	3,196,740
	資金期末残高	<u>3,241,528</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				計 合	法 定 福 利 費 (千円)	計 合 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度		14		48,980	61,893	110,873	17,610	128,483	
前 年 度		12		46,371	85,544	131,915	19,458	151,373	
比 較		2		2,609	23,651	21,042	1,848	22,890	

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,926	1,895	959	1,390	978
前年度	1,860	2,801	954	1,357	1,279	162
比較	66	△	5	33	△	63
区分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	5,835	32	48	11,920	9,186
前年度	5,859	74	48	11,668	8,596	50,886
比較	△	△	0	252	590	△

手当の内訳

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給				与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		12		46,303		61,091	107,394	17,049	124,443		
前年度		12		46,371		85,544	131,915	19,458	151,373		
比		0		△ 68		△ 24,453	△ 24,521	△ 2,409	△ 26,930		

工業用水道事業会計

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,926	1,895	942	1,257	978
前 年 度	1,860	2,801	954	1,357	1,279	162
比 較	66 △	906 △	12 △	100 △	301 △	18 △
手 当 の 内 訳						
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本 年 度	5,835	32	48	11,349	9,186	27,499
前 年 度	5,859	74	48	11,668	8,596	50,886
比 較	24 △	42 △	0	319 △	590 △	23,387 △

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2		2,677	802	3,479	561	4,040
前年度								
比較		2		2,677	802	3,479	561	4,040

工業用水道事業会計

区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	17	133	81	571
	前年度				
比 較	17	133	81	571	

手当の内訳

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	明	備考				
給料	2,609	給与改定に伴う増減分	90	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期	0.11% 31年4月					
			576				採用・退職の状況等 { 30年度中退職者数 元 " 採用者数 元 " 退職者数 (見込) 2 " 採用者数 ( " )			
			1,943							
手当	23,651	制度改正に伴う増減分	222	勤 勉 手 当	222	支給割合の引上げ 0.05月				
			△ 23,873				退 職 給 付 費 △ 23,387 その他の手当 △ 486			
			△							

工業用水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(給与改定後の額で算出)

区	分	企業職(1)
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,408
	平均給与月額(円)	367,418
	平均年齢(歳)	40.1
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,750
	平均給与月額(円)	378,867
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区	分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高校卒		154,900	154,900
大学卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 員 (I)		分	企 業 職 員 (II)	
		級	職 員 数(人)		構 成 比(%)	級
		1 級	2	1 級	2	16.7
		2 "	1	2 "	2	8.3
		3 "	3	3 "	2	16.7
		4 "	1	4 "	1	8.3
		5 "	3	5 "	3	25.0
		6 "	1	6 "	1	8.3
		7 "		7 "	1	8.3
		8 "	1	8 "		
		9 "		9 "		
		10 "		10 "		
		計	12	計	12	100.0
	30年10月1日現在					

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (I)		主 技	主 技 師	事 務 師	係 主 任	係 長	課 長	参 事 長	次 長	局 長

工業用水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	2号給 (人)		
	4号給 (人)	10	10
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	10号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3
	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
前 年 度	2号給 (人)		
	4号給 (人)	9	9
	6号給 (人)	1	1
	8号給 (人)		
	10号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(1)
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	2,363	2,363
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

工業用水道事業会計

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	項	限	度	額	元年度末までの		2年度以降の		左の財源内訳
					支払義務発生(見込)額	金額	支払義務発生予定額	金額	
					期	間	期	間	損益勘定留保資金
和田川浄水場運転監視業務委託				208,000	平成30年度から令和元年度まで	令和2年度から令和4年度まで			125,876
富山県ゴルフ練習場管理事業				159,434	平成30年度から令和元年度まで	令和2年度から令和4年度まで			96,453
西部工業用水道事業古谷線配水施設				405,000					405,000

# 令和2年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 工業用水道事業固定資産				
イ 工業用水道事業設備	47,096,786			
共有者持分額	△ 189,433			
減価償却累計額	△ 30,328,180		16,579,173	
ロ 業務設備	76,341			
減価償却累計額	△ 47,030		29,311	
ハ 附帯事業設備	1,359,292			
減価償却累計額	△ 717,528		641,764	
工業用水道事業固定資産合計				17,250,248
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			4,768	
事業外固定資産合計				4,768
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			4,523,546	
固定資産仮勘定合計				4,523,546
(4) 投資その他の資産				
イ 出資			5,320	
投資その他の資産合計				5,320
固定資産合計				21,783,882

2	流動資産		
(1)	現金	3,241,528	
(2)	預金	180,007	
(3)	未収入金	18,322	
(4)	貯蔵品	48,449	
(5)	前払費用	241	
(6)	前払金	48,764	
	流動資産合計		3,537,311
	資産合計		25,321,193

3	固定負債		負債の部
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	2,418,778	
企業債合計		2,418,778	
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	5,723,263	
他会計借入金合計		5,723,263	
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	93,002	
ロ	修繕引当金	402,510	
引当金合計		495,512	
固定負債合計			8,637,553

工業用水道事業会計

4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>168,932</u>	
企業債合計		168,932	
(2)	他会計借入金		
イ	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	<u>190,000</u>	
他会計借入金合計		190,000	
(3)	未払金		
(4)	未払費用		
(5)	預り金		
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	7,099	
ロ	法定厚生費引当金	<u>1,334</u>	
引当金合計		8,433	
流動負債合計			<u>1,048,869</u>
5	繰延収益		
長期前受金		10,787,546	
収益化累計額		<u>△ 7,088,820</u>	
繰延収益合計			<u>3,698,726</u>
負債合計			<u>13,385,148</u>

資 本 部 部

6	資 本 金			
	(1) 固 有 資 本 金	11,435		
	(2) 出 資 金	459,098		
	(3) 組 入 資 本 金	<u>6,694,511</u>		
	資 本 金 合 計			7,165,044
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	344,976		
	ロ 工 事 負 担 金	<u>2,560</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		347,536	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,939,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>484,465</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,423,465	
	剰 余 金 合 計			<u>4,771,001</u>
	資 本 合 計			<u>11,936,045</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>25,321,193</u></u>

工業用水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法
      - 定額法による。
    - ロ 主な耐用年数
 

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年
  - (2) 無形固定資産
    - 減価償却の方法
      - 定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
 

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金
 

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金
 

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

セグメント資産 セグメント負債	（単位 千円）		合計
	工業用水道事業	附帯事業	
セグメント資産	24,435,080	886,113	25,321,193
セグメント負債	12,899,934	485,214	13,385,148
その他の項目 減価却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740,442 1,869,855	48,216 0	788,658 1,869,855

工業用水道事業会計

第3 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金831千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,837千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和元年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収 益		
(1)	給 水 収 益	1,817,726	
(2)	施 設 利 用 収 益	58,238	
(3)	電 力	<u>89,635</u>	1,965,599
2	業 費 用		
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	320,227	
(2)	送 配 水 及 び 給 水 費	32,160	
(3)	一 般 管 理 費	187,503	
(4)	附 帯 事 業 費	39,599	
(5)	減 価 償 却 費	766,260	
(6)	資 産 減 耗 費	<u>1,475</u>	<u>1,347,224</u>
	営 業 利 益		618,375
3	業 外 収 益		
(1)	財 務 収 益	1,077	
(2)	附 帯 事 業 収 益	254	
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	131,644	
(4)	事 業 外 収 益	<u>36,288</u>	<u>169,263</u>
4	業 外 費 用		
(1)	財 務 費 用	25,927	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

(2) 事業外費用	20	25,947	143,316
經常利益			761,691
當年度純利益			761,691
前年度繰越利益剰余金			668
當年度未処分利益剰余金			<u>762,359</u>

# 令和元年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 工業用水道事業固定資産				
イ 工業用水道事業設備	46,772,372			
共有者持分額	△ 189,433			
減価償却累計額	△ 29,589,910		16,993,029	
ロ 業 務 設 備	76,341			
減価償却累計額	△ 44,858		31,483	
ハ 附 帯 事 業 設 備	1,359,292			
減価償却累計額	△ 669,312		689,980	
工業用水道事業固定資産合計			17,714,492	
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			4,768	
事業外固定資産合計			4,768	
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定				2,978,104
固定資産仮勘定合計				2,978,104
(4) 投資その他の資産				
イ 出 資 金				5,320
投資その他の資産合計				5,320
固定資産合計				20,702,684

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

2	流動資産		
(1)	現金	3,196,740	
(2)	預金	182,070	
(3)	収入	31,732	
(4)	未収入	48,449	
(5)	蔵	241	
(6)	前払費用	48,764	
	前払金		
	流動資産合計	<u>3,507,996</u>	
	資産合計	<u>24,210,680</u>	

3	固定負債		負債の部
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるため	<u>2,025,710</u>	
	企業債合計	2,025,710	
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に充てるため	<u>5,899,006</u>	
	他会計借入金合計	5,899,006	
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	66,335	
	ロ 修繕引当金	<u>402,510</u>	
	引当金合計	<u>468,845</u>	
	固定負債合計		<u>8,393,561</u>

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債 務 合 計	203,750	203,750
	イ 企 業 債 務 合 計		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債 務 合 計	190,000	190,000
(2)	他 社 計 借 入 金		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 長 期 借 入 金	190,000	190,000
	他 社 計 借 入 金 合 計	282,791	282,791
(3)	未 払 金	295,707	295,707
(4)	未 払 費 用	90	90
(5)	預 り 金		
(6)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	6,564	6,564
	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	1,273	1,273
	引 当 金 合 計	7,837	7,837
	流 動 負 債 合 計		980,175
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	10,348,455	10,348,455
	収 益 化 累 計 額	△ 6,957,450	△ 6,957,450
	繰 延 収 益 合 計	3,391,005	3,391,005
	負 債 合 計	12,764,741	12,764,741

工業用水道事業会計

6	資	本	金	部	
	(1)	固	本	の	
	(2)	出	資	本	
	(3)	組	入	部	
		資	本	の	
		本	金	部	
		金	計		
					11,435
					459,098
					<u>6,694,511</u>
					7,165,044
7	剩	余	金		
	(1)	資	本		
		イ	国		
		口	工		
		資	本		
		剩	余		
		金	計		
					338,976
					<u>2,560</u>
					341,536
	(2)	利	益		
		イ	建		
		口	当		
		利	益		
		剩	余		
		金	計		
					3,939,359
					<u>3,939,359</u>
					4,280,895
					<u>11,445,939</u>
					<u>24,210,680</u>

注記

第1 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ 減価償却の方法  
定額法による。
    - ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年
  - (2) 無形固定資産  
減価償却の方法  
定額法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 修繕引当金  
修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	（単位 千円）	
	工業用水道事業	附帯事業
営業収益	1,817,726	147,873
営業費用	1,257,304	89,920
営業損益	560,422	57,953
経常損益	707,951	53,740
セグメント資産	23,266,944	943,736
セグメント負債	12,233,637	531,104
その他の項目		
他会計繰入金	1,560	0
減価償却費	716,414	49,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,911,324	0
合計	24,210,680	12,764,741
合計	1,965,599	1,347,224
合計	618,375	761,691
合計	24,210,680	12,764,741

第3 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金26,630千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,720千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 修繕引当金の取崩し

令和元年度において、工業用水道事業に係る多額の修繕費を支出することになったため、改定前の地方公営企業会計基準における修繕引当金取崩しの例により、修繕引当金10,650千円を取り崩した。

## 令和2年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収入

款	項	目	予定額	備	考
1 事業収益			71,497		
	1 営業収益		69,644		
		1 施設利用収益	69,644		
	2 営業外収益		1,833		
		1 受取利息及び配当金	20		
		2 雑収益	1,813		
	3 特別利益		20		
		1 固定資産売却益	10		
		2 過年度損益修正益	10		

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			49,959	
	1 営 業 費 用		43,290	
		1 施 設 管 理 費	18,820	
		2 総 係 費	7,396	
		3 減 価 却 費	17,054	
		4 資 産 減 耗 費	10	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		6,149	
		1 支 払 利 息 及 び 支 取 諸 費	96	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	4,602	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入	1 雑入	1 雑入	10		
			10		
			10		

(単位 千円)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 他 会 計 借 入 金 償 還 金		38,212	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	38,212	
			38,212	

# 令和2年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,538
	減価償却費	17,054
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 414
	受取利息	△ 20
	支払利息	96
	未収金等の増減額 (△は増加)	△ 7
	未払金等の増減額 (△は減少)	63
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120
	小計	38,430
	利息の受取額	20
	利息の支払額	△ 105
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,345
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てられたための他会計借入金の返済による支出	△ 38,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,212
	資金増加額 (又は減少額)	133
	資金期首残高	8,876
	資金期末残高	9,009

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与 費			合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)			
本 年 度		1		2,971	2,776	5,747	1,071	6,818		
前 年 度		1		2,903	2,933	5,836	1,356	7,192		
比 較		0		68 △	157 △	89 △	285 △	374 △		

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	318	99	264	336	446
前年度	318	97	360	324	436
比較	0	2	△	12	10
区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度		514	370	429	
前年度	42	721	481	154	
比較	△	207	△	111	275

手当の内訳

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数		給				与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度		1		2,971	2,776	5,747	1,071	6,818			
前年度		1		2,903	2,933	5,836	1,356	7,192			
比較		0		68	157	89	285	374			

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	318	99	264	336	446
前年度	318	97	360	324	436
比較	0	2 △	96	12	10
手当の内訳					
区分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度		514	370	429	
前年度	42	721	481	154	
比較	△	207 △	111 △	275	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別 内訳 (千円)	説明	備考
給料	68	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 31年4月
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2	
手当	△ 157	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 14	支給割合の引上げ 0.05月
		その他の増減分	退職給付費 275 その他の手当 △ 446	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	241,900
	平均給与月額 (円)	309,562
	平均年齢 (歳)	30.1
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	235,500
	平均給与月額 (円)	263,210
	平均年齢 (歳)	29.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度	
			行	政 職 (円)
高	校 卒	154,900		154,900
大	学 卒	188,700		188,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
		級	職 員 数 (人)	
		1 級	1	100.0
		2 "		
		3 "		
		4 "		
		5 "		
		6 "		
		7 "		
		8 "		
		9 "		
		10 "		
		計	1	100.0

元年10月1日現在

区	分	企 業 職 員 (1)		構 成 比 (%)
		級	職 員 数 (人)	
		1 級	1	100.0
		2 "		
		3 "		
		4 "		
		5 "		
		6 "		
		7 "		
		8 "		
		9 "		
		10 "		
		計	1	100.0

30年10月1日現在

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)		主 技 師	主 技 師	係 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

地域開発事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	1	1
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
前 年 度	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	1	1
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	企業職(1)
給料総額に対する比率(%)		0	0
支給対象職員の比率(%) (元年10月1日現在)		0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)		0	0
代表的な特殊勤務手当の名称 用地交渉業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

地域開発事業会計

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	同じ		
地域手当	同じ		
通勤手当	同じ		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	項	限度額	元年度末までの 支払義務発生(見込)額		2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期間	金額	期間	金額	
県営富山中央駐車場管理事業		82,486	平成30年度から 令和元年度まで	32,572	令和2年度から 令和4年度まで	49,914	損益勘定留保資金 49,914

# 令和2年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	672,477			
減価償却累計額	<u>△ 564,186</u>		108,291	
ロ 業務設備	247			
減価償却累計額	<u>△ 235</u>		<u>12</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>108,303</u>	
固定資産合計				<u>108,303</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金	9,009			
(2) 未収金	3,877			
(3) 未収入金	8,386			
流動資産合計				<u>21,272</u>
資産合計				<u><u>129,575</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	2,781,599	
	他会計借入金合計		2,781,599
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	126	
	引当金合計		126
	固定負債合計		2,781,725
4	流動負債		
(1)	他会計借入金		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	44,447	
	他会計借入金合計		44,447
(2)	未払金	44,447	
(3)	未払費用	2,942	
(4)	前受金	7,716	
(5)	引当金	8,021	
	イ 賞与引当金	43	
	ロ 法定厚生費引当金	8	
	引当金合計		51
	流動負債合計		63,177
	負債合計		2,844,902



注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金414千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金479千円を取り崩した。

## 令和元年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位 千円)	
1	営業収益		
(1)	施設利用収益	61,142	61,142
2	営業費用		
(1)	施設管理費	15,228	
(2)	一般管理費	1,421	
(3)	減価償却費	17,081	
(4)	資産減耗費	1,424	35,154
	営業利益		25,988
3	営業外収益		
(1)	事業外収益	1,593	1,593
4	営業外費用		
(1)	財務費用	118	
(2)	事業外費用	1,402	1,520
	経常利益		73
	当年度純利益		26,061
	前年度繰越欠損金		26,061
	当年度未処理欠損金		3,095,926
			<u>3,069,865</u>

# 令和元年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	672,477			
減価償却累計額	<u>△ 547,132</u>		125,345	
ロ 業務設備	247			
減価償却累計額	<u>△ 235</u>		<u>12</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>125,357</u>	
固定資産合計				125,357
2 流動資産				
(1) 現金預金				8,876
(2) 未収金				3,710
(3) 諸未収入金				<u>8,546</u>
流動資産合計				<u>21,132</u>
資産合計				<u><u>146,489</u></u>



資 本 部  
の  
資 本 部

5	資 本 金		
	(1) 出 資 金 計	<u>333,000</u>	
	資 本 金 合 計		333,000
6	剰 余 金		
	(1) 欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,069,865</u>	
	欠 損 金 合 計		
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,069,865</u>
	資 本 金 合 計		<u>△ 2,736,865</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>146,489</u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給することになったため、退職給付引当金270千円を取り崩した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金487千円を取り崩した。